

地域保健

9

2018

●特集

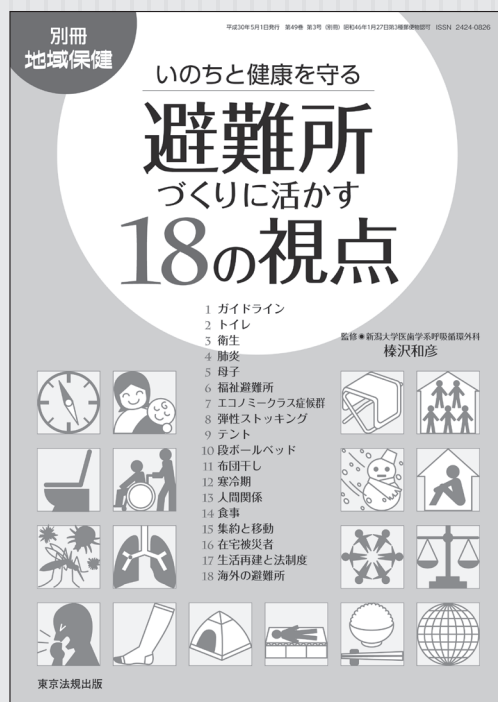
爆走する データヘルス改革

—2020年から始まる
データヘルス時代と保健師の仕事



災害後も健やかな人生を送るための避難所づくりの要点がわかる！
避難所運営にかかわる自治体関係者、ボランティア団体、すべての人に役立つ必携本

いのちと健康を守る 避難所づくりに活かす 18の視点



【執筆者一覧】（掲載順）敬称略

様沢 和彦	新潟大学	浦野 愛	レスキューストックヤード
室崎 益輝	神戸大学名誉教授	根本 昌宏	日本赤十字北海道大学
田村 圭子	新潟大学	菅原 由美	東北大学
加藤 篤	日本トイレ研究所	辻 一郎	東北大学
中臣 昌広	日本環境衛生センター	笠岡 (岡山) 宣代	国立健康・栄養研究所
中久木 康一	東京医科歯科大学	植田 信策	石巻赤十字病院
吉田 穂波	神奈川県保健福祉局	山村 修	福井大学
奥田 博子	国立保健医療科学院	岡本 正	銀座/パートナーズ法律事務所
山下 竜一	災害用弾性ストッキング協会	北川 慶子	聖徳大学
草島 進一	オープンジャパン	塩崎 賢明	立命館大学
水谷 嘉浩	Jバックス株式会社	川村 匡由	武蔵野大学名誉教授

好評発売中！

- | | |
|---------------|-------------|
| 1 ガイドライン | 10 段ボールベッド |
| 2 トイレ | 11 布団干し |
| 3 衛生 | 12 寒冷期 |
| 4 肺炎 | 13 人間関係 |
| 5 母子 | 14 食事 |
| 6 福祉避難所 | 15 集約と移動 |
| 7 エコノミークラス症候群 | 16 在宅被災者 |
| 8 弾性ストッキング | 17 生活再建と法制度 |
| 9 テント | 18 海外の避難所 |

監修：新潟大学医歯学系呼吸循環外科 様沢和彦

B5判／本文96頁／モノクロ 定価：本体1,500円＋税
ISSN 2424-0826 第49巻 第3号（別冊）

災害の巨大化の中で、
避難所のあり方が厳しく問われている。
本書は、避難環境の改善と、
被災者の自立に向けての
強いメッセージになるに違いない。

神戸大学名誉教授
室崎 益輝先生 推薦

発行元：東京法規出版

〒113-0021 東京都文京区本駒込 2-29-22
TEL：03-5977-0300 FAX：03-5977-0311 <http://www.tkhs.co.jp>



《表紙イラスト》
山本まもる

うわー
すごい月だぞ。
だんごばかり
食べてないで
見てごらん。

6

【特集】

爆走するデータヘルス改革

— 2020 年から始まるデータヘルス時代と保健師の仕事

8 鼎談 データヘルス時代に保健師に求められるものとは？



【出席者】

中板育美さん（武蔵野大学看護学部）

福永一郎さん（高知県芸芸福祉保健所）

福田吉治さん（帝京大学大学院公衆衛生学研究科）

20 厚生労働省のデータヘルス改革の全体像

市川壱石（厚生労働省政策統括官付情報化担当参事官室）

28 健康スコアリングレポートが始まる

取材・編集部

32 医療・介護情報の連結解析で質の高い医療・介護を提供

松田晋哉（産業医科大学）

② ひよこ、ホップ、ステップ、ジャンプ！▶ 枝澤真紀さん（交野市役所 健やか部健康増進課）

③8 特別インタビュー▶ 鎌田久美子さん（日本看護協会常任理事）

④8 ピープル▶ 濱田健司さん（一般社団法人 J A 共済総合研究所 主任研究員、全国農福連携推進協議会 会長）

⑤2 報 告 ▶ 地域包括ケアシステムの推進を目指して～島しょへ赴任した東京都保健師の取り組み～
大井恭世（東京都南多摩保健所）

⑤7 研究報告▶ 札幌市北区役所保健福祉部職員に聞く冬期間の活動における現状と課題
古本尚樹（公益財団法人 地震予知総合研究振興会 東濃地震科学研究所 主任研究員）

⑥2 レポート▶ 平成 30 年度保健師中央会議

⑦0 PICK UP ▶ 薬物依存症なのに、なぜ「つながり」なの？
岩室紳也（ヘルスプロモーション推進センター代表）

⑧8 情報BOX

⑨6 次号予告／奥付

連 載

④2 子どもの脳を守る 《第3回》／友田明美

④4 折れない心～レジリエンスの高い人、低い人～
《第3回》／諸富祥彦

④6 ESSAY 国際保健《第27回》／松田正己

⑦2 事業脳から脱却しよう！《第3回》／佐々木亮平、岩室紳也

⑦6 保健師のための閑話ケア《第78回》／藤本裕明

⑧0 中臣さんの環境衛生ウォッチング《第63回》／中臣昌広

⑧4 「その子らしさ」を伸ばす～発達凸凹に寄り添う～《第3回》／山口浩明



枝澤真紀

さん

● 交野市役所 健やか部健康増進課

えださわ・まさき

大学院で得た知識を現場に生かしたい！
地域のつながりを大事にして、
いずれはソーシャルキャピタルにに取り組むのが夢



七夕伝説のもととなった天の川が流れる「いわふねの里」公園にて

文：白井美樹（ライター） 写真：神保 誠

爆走する データヘルス改革

2020年から始まる

データヘルス時代と保健師の仕事

P 8

鼎談

データヘルス時代に保健師に求められるものとは？



◆ 帝京大学大学院公衆衛生学研究科
福田吉治
さん



◆ 武蔵野大学看護学部
中板育美
さん



◆ 高知県安芸福祉保健所
福永一郎
さん

司会



厚生労働省のデータヘルス改革は社会保険診療報酬支払基金の改革をはじめ、健康・医療・介護のビッグデータを活用した各種サービス提供システム構築や科学的介護の提供などを目指す壮大なプロジェクトだ。現在、複数のプロジェクトチームに分かれて作業を進めている。データヘルス改革で、個人の健康・医療データの管理方法、関係機関のデータ共有の在り方が変わるため、保健師の活動にも少なからず影響を及ぼすと思われる。

特集では 2020 年を目指して作業が進むデータヘルス改革について解説し、データヘルス改革が保健師の仕事に与える影響について展望する。

P20

厚生労働省のデータヘルス改革の全体像

◎市川 壱石

(厚生労働省 政策統括官付情報化担当参事官室)

P28

健康スコアリングレポートが始まる

取材 編集部

P32

医療・介護情報の連結解析で 質の高い医療・介護を提供

◎松田 晋哉 (産業医科大学)

濱田健司

さん

●一般社団法人J A共済総合研究所 主任研究員
 全国農福連携推進協議会 会長

農福+α（アルファ）連携で分断されない社会を実現

現在の日本社会は、障害者が十分な賃金を得て自立できる環境整備が立ち遅れていると言わざるを得ない。そうした中で、障害の特性を生かしながら農業に従事できる「農福連携」が、今大きな注目を集めるようになってきている。濱田健司さんは、この取り組みを推進し、地域や人間関係まで包括した将来的な広がりを見据えて活動している。その熱い思いを語ってもらった。

●聞き手……白井美樹（ライター）

——農福連携について分かりやすく教えてください。

濱田 ひと口で言えば、農業と福祉を連携させる取り組みのことです。

現在、進んでいるのが、農業と障害者の連携です。農業は、今、高齢化や人手不足に悩まされています。一方、障害者は、きちんとした収入が得られる就労先を確保するのが難しいという現状があります。そこで、障害者が農業生産に従事することで、お互いの課題を解決しようというわけです。

また今後は、障害者だけでなく、高齢者や生活困窮者など、農福連携の対象は広がっていくと思います。

——濱田さんが農福連携に関わるようになったきっかけは？

濱田 あるとき私のもとに、障害者の就労訓練をしている社会福祉法人のために「障害者の賃金をもっと上げられないか」という相談がきたのです。そこで、いろいろな施設に実態を調べに行くと、一か月の賃金が1万2000円というのが平均的で、中

には7000円、3000円なんていうところもありました。

障害者が自立するためには、社会との関係性をしっかり持ち、一定の収入が得られることが大前提です。それなのに、「これは何かがおかしい」と思いました。

もともと私は、J A共済総合研究所で、福祉の仕事に携わっています。農業に人手が不足していることを知っていたので、そこで思いついたのが両者をマッチングする取り組みだったのです。

すでに、障害者が農業に従事している施設があつたので、視察に行きました。鹿児

特集

高齢化するひきこもり

●高齢化するひきこもりの現状と課題

斎藤 環（筑波大学医学医療系社会精神保健学）

●ひきこもりにおける8050問題

中垣内正和（ながおか心のクリニック院長）

●ひきこもりの支援で保健師に求められること

目良宣子（山陽学園大学看護学部）

●ひきこもりの評価尺度 sSOFASの活用

目良宣子（山陽学園大学看護学部）

●「実践的ひきこもり家族支援ハンドブック」について

KHJ全国ひきこもり家族会連合会

●岐阜県ひきこもり地域支援センターの取り組み

安田照美（岐阜県精神保健福祉センター）

●京都府の取り組み

京都府脱ひきこもり支援センター

●総社市社会福祉協議会の取り組み

総社市ひきこもり支援センター「ワンタッチ」

●東京都板橋区の取り組み

義本伸子（板橋区保健所）

●藤里町社会福祉協議会の取り組み

菊池まゆみ（藤里町社会福祉協議会）

ひよこ、ホップ、ステップ、ジャンプ！ 大谷 福さん（大船渡市生活福祉部健康推進課）

ピープル

織田友理子さん（PADM 遠位型ミオパチー患者会代表、車椅子ウォーカー代表）

※変更になる場合がございますので、ご了承ください。

地域保健

平成 30 年 9 月号

平成 30 年 9 月 1 日発行／隔月（奇数月）1 回 1 日発行

発行人 菅 国典

制作・発行 〒113-0021 東京都文京区本駒込 2-29-22

株式会社 東京法規出版

振替 0016 0-1-371595

【購読の申し込み】

TEL 03-5977-0300

FAX 03-5977-0385

ウェブ www.chiikihoken.net

【内容の問い合わせ】

TEL 03-5977-0353

E-mail chiikihoken@tkhs.co.jp

◎表紙・本文デザイン＝新海妙子

◎印刷・製本＝（株）上野印刷所

◎編集長＝須賀健次

◎編集員＝松岡康子

本誌に掲載された著作物の
複写・転載等の許諾権は、
株式会社東京法規出版が保
有しています。

バックナンバー紹介

2017 年 7 月号

特集1「高齢者のフレイル対策」

注目を浴びる高齢者のフレイルについて厚生労働省や学識経験者の解説をはじめ、自治体の先行事例を紹介する。

特集2「自治体のストレスチェック制度と保健師の役割」

自治体の職場においても心の病による長期休業者が増えるなか、保健師がストレスチェック制度で押さえるべきポイントと取り組みの好事例を紹介。

2017 年 9 月号

特集1「医療的ケア児を支援する」

医療的ケア児の抱える問題や国の施策について解説するほか、自治体の保健師の役割について事例を中心に紹介する。

特集2「乳幼児の予防接種へのサポート」

意外と受け忘れや誤接種が多いのが予防接種。啓発の重要性を説くとともに、自治体の取り組み事例を紹介。ロタウイルス感染症の最新情報も。

2017 年 11 月号

座談会「第三期の特定健診・保健指導に備える PART1」

直営で市町村国保の特定保健指導実施率の目標を達成した2市の保健師が出席。保健指導実施率を高めたと秘けつと今後の課題を聞く。

特集「多職種で取り組む災害時の食支援」

避難所で配られる食事は高齢者などには向いていないものも多々ある。災害食支援の専門家が立場からアドバイス。

2018 年 1 月号

新春座談会1「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムに保健師はどう関わるか」

保健師の関わりを中心に、地域包括ケアの本来のあり方について、精神科医と保健師が意見を交わす。

新春座談会2「第三期の特定健診・保健指導に備える PART2 ～アウトソーシングに着目して～」

特定健診・保健指導でアウトソーシングにより効果を出すコツを話し合う。

2018 年 3 月号

特集「子どもの貧困と健康問題」

生活困窮家庭の子どもは虫歯や肥満など健康への悪影響が出ている。現状報告とともに対策に動き出した自治体の事例などを取り上げる。

2018 年 5 月号

特集「自殺総合対策を効果的に進めるために～自殺総合対策のポイントと実効性ある展開を目指して～」

自殺対策を効果的なものにするためのポイントと地域自殺対策推進センターの役割、既に自殺対策計画作成に着手している事例などを紹介する。

2018 年 7 月号

特集「母子保健と虐待予防の一体的な取り組みに向けて

～子育て世代包括支援センターと市区町村子ども家庭総合支援拠点～

子育て世代包括支援センターと支援拠点の整備状況および、それらの一体的な運営に向けて動き出した先進事例を紹介する。

お申し込みは

(株) 東京法規出版 地域保健編集部
FAX : 03-5977-0385

※バックナンバーの価格
(2016 年 3 月号まで) 925 円 (税込) + 送料 151 円、
(2016 年 5 月号から) 1,480 円 + 送料 151 円

『地域保健』購読のご案内

- 年6回、隔月〔奇数月〕1日発行
- B5判、総100頁（本文96頁、表紙4頁）
- 価 格 1冊あたり 1,480円（税込）、送料151円
年間購読 《公費前納および個人》7,990円（税込、送料弊社負担）
年間購読 《公費後納》8,878円（税込、送料弊社負担）

※書店の方は下記にお問い合わせください。

お申し込み

電話 03-5977-0300 FAX 03-5977-0385 ウェブ <http://www.tkhs.co.jp>

厚生労働省先駆的保健活動交流推進事業 公益社団法人日本看護協会 実施

保健師の活動基盤に関する 基礎調査

Web 調査にご協力ください！



様々な就業形態(フルタイム・パートタイム等)
の方にご参加いただけます！
ぜひご協力下さい！！

平成26年度に引き続き
4回目の調査です！

全ての保健師を対象とした全国調査です！

保健師の人材確保・定着推進の実態や統括保健師の配置・役割発揮の実態等、保健師の置かれている現状や課題を明らかにし、保健師が保健師らしく働き成長できる体制や環境整備に活かします。

保健師の未来のために様々な課題を浮き彫りに！

平成 26 年度にも同様の調査を実施し、その結果は保健師の現任教育体制の構築やキャリアパスの策定推進、統括保健師の果たすべき役割の整理など様々な政策等に反映されました。

1. 期間▶ 平成30年 **9月5日(水)** 9:30～ **10月10日(水)** 15:00

2. 対象▶ 保健師として活動している **全国の保健師(全員)** ※看護協会会員・非会員は問いません

3. 方法▶ インターネット上で回答する **“Web 調査”**

日本看護協会公式 HP (<http://www.nurse.or.jp/>) よりご回答下さい

日本看護協会

検索

パスワード：hoken

※調査開始日より、トップページに調査専用バナーを設置いたします。

※スマホからもご回答いただけます。

4. 問合せ▶ 日本看護協会 健康政策部保健師課 基礎調査担当 (平日 9:30～17:00)

専用電話 080-5853-7862 (※調査期間中のみ)

専用メール kiso-chosa@nurse.or.jp

(お問い合わせの際に、ご氏名や所属をお伝えいただく必要はありません)

※本調査への参加は皆様の自由意志に基づくものであり、参加をしない場合でも不利益を被ることはありません。



生きるを、ともに、つくる。

公益社団法人 日本看護協会